



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3905 URL https://www.datasection.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 林 健人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 望月 俊男 TEL 03-6427-2565  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	253	9.9	△32	-	△36	-	△26	-
2019年3月期第1四半期	230	67.3	23	262.4	23	707.2	5	392.5

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △27百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 13百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△2.26	-
2019年3月期第1四半期	0.47	0.43

(注) 2020年3月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	2,651	1,848	69.4
2019年3月期	2,729	1,876	68.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 1,840百万円 2019年3月期 1,867百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年3月期	-	-	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通期	1,100 ～1,400	1.1 ～28.7	10 ～140	△90.1 ～38.7	7 ～137	△92.7 ～43.6	4 ～82	△88.9 ～116.5	0.35 ～6.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	11,904,800株	2019年3月期	11,904,800株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	-株	2019年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	11,904,800株	2019年3月期1Q	11,609,589株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が続いております。一方で、通商問題や中国経済をはじめとした海外経済の動きや不確実性から先行きは不透明な状況が続いております。

また当グループが所属するITサービス市場におきましては、引き続き好調な市場環境を維持しております。AI（人工知能）ビジネスの国内市場においては、金融業や製造業などでAIの本格的な導入が進み、市場は拡大しております。今後は金融業や製造業だけではなく、さまざまな業種でAIが導入されることが予想され、市場の拡大とともにAIネイティブ化も進むとみられています。国内市場規模においては2030年度には2017年度比5.4倍の2兆1,286億円に拡大すると試算されております。（出典：富士キメラ総研）

このような経済状況のもと、当社のサービスごとの概況は以下のとおりであります。

#### イ. SaaS事業

SaaS事業におきましては、ソーシャルメディア分析ツール「Insight Intelligence」、及び不適切投稿監視サービス「Social Monitor」などのサービスを提供しており、継続案件を中心に堅調に推移しました。

また、当第1四半期連結累計期間より、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」を主力事業の一つと位置付けて販売活動に注力した結果、堅調に受注をのばしております。

この他、2019年7月には、新プロダクト「Insight Intelligence Q（インサイトインテリジェンス キュー）」の提供を開始いたしました。「Insight Intelligence Q」は、データセクションが長年培ってきたソーシャルメディアの分析ノウハウを取り入れ、「マーケター視点のソーシャルリスニングツール」として開発しました。これまでマーケターが手間暇をかけて行っていたデータ解析の結果をスピーディーに取得することができ、様々な施策に生かすための知見（ファインディングス）を得ることが可能となります。

#### ロ. リサーチコンサルティング事業

リサーチコンサルティング事業では、上記SaaSのツール提供にとどまらず、アナリストが分析、コンサルティングするサービスを提供しております。

ソーシャルメディア分析にかかるコンサルティングサービスに関しては、公募案件の失注などにより売上が想定を下回っておりますが、訪日外国人が投稿する多言語のソーシャルメディアによる行動分析サービスへの関心は依然として高まっていることから引き続き注力してまいります。

また、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」についても、お客様によるSaaSのツール活用に加えて、当社のデータ解析の技術を用いたアナリストによる小売店販売支援コンサルティングサービスを提供してまいります。

#### ハ. ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、顧客向けにカスタマイズしビッグデータを活用したシステム開発を行っております。データセクションの強みであるデータの解析の技術力と活用のためのコンサルティング力を生かして、業務改善の提案からシステム開発及び運用までをワンストップで提供することで大型の開発案件を中心に売上を計上しております。また、当第1四半期累計期間においても、連結子会社である株式会社ディーエスエスと共同での大型開発案件の売上高を計上しております。

### ニ. その他（AI新規事業開発）

2019年3月期にAI技術（Deep Learning（深層学習））を活用した3つの新規サービスを立ち上げました。そのうちの1つ（「FollowUP」）は、当第1四半期連結累計期間より販売活動に注力した結果、上記のSaaS事業の収益拡大に貢献しています。その他の2つについても開発に注力し、早期に収益化できるよう努めてまいります。そのほか、引き続き医療・介護分野においてもプロジェクトをすすめてまいります。

（継続開発中のサービス）

#### a. 交通量調査サービス

映像をAI技術で解析することによる交通量調査サービス

#### b. MLFlowアノテーション

当社で開発したAI開発プラットフォーム「MLFlow」を活用したアノテーション代行サービス

(医療・介護分野での継続開発中のプロジェクト)

遠隔医療や介護という社会課題解決への貢献を目指し、「介護支援技術に関するプロジェクト」を、株式会社アルム、東京慈恵会医科大学、日本テクトシステムズ株式会社及び当社の四者ですすめております。なおこの取り組みはNEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)のプロジェクトとして採択されています。

以上の取り組みを実施した結果、当第1四半期累計期間の経営成績は次のとおりであります。

(売上高)

当第1四半期連結累計期間の売上高は253百万円(前年同期比9.9%増)となりました。この主な要因は、大型の受託開発案件の売上計上と、店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」の売上高増加によるものであります。

(売上原価)

当第1四半期連結累計期間の売上原価は179百万円(前年同四半期比28.6%増)となりました。この主な内訳は、業務委託費71百万円、人件費79百万円、サーバー使用料13百万円、減価償却費19百万円によるものであります。売上原価の増加の主な要因は、人件費の増加と売上高の増加に伴う業務委託費やサーバー使用料などの増加によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は106百万円(前年同四半期比58.5%増)となりました。この主な内訳は、業務委託費34百万円、人件費38百万円、のれん及び顧客関連資産償却費10百万円によるものであります。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、2019年8月9日付「株式取得に関する基本合意書締結に関するお知らせ」にて開示しております投資案件のアドバイザー費用として17百万円を計上したことや人材採用が増加したことによる業務委託費の増加、人件費の増加、のれん及び顧客関連資産償却費の増加によるものであります。

上記より、売上高253百万円(前年同四半期比9.9%増)、営業損失32百万円(前年同四半期は23百万円の営業利益)、経常損失36百万円(前年同四半期は23百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円(前年同四半期は5百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、1,773百万円となり、前連結会計年度末に比べて59百万円減少いたしました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が59百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、878百万円となり、前連結会計年度末に比べて17百万円減少いたしました。この主な要因は、ソフトウェアが17百万円、のれんが7百万円それぞれ償却により減少し、その他が7百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、542百万円となり、前連結会計年度末に比べて21百万円減少いたしました。この主な要因は、未払金が33百万円、未払法人税等が32百万円減少した一方、借入により短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、260百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円減少いたしました。この主な要因は、返済により長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,848百万円となり、前連結会計年度末に比べて27百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月15日に「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2020年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,503,921	1,490,935
受取手形及び売掛金	253,153	193,398
その他	76,330	89,149
流動資産合計	1,833,405	1,773,483
固定資産		
有形固定資産	66,204	64,283
無形固定資産		
ソフトウェア	125,533	107,931
のれん	269,361	261,774
その他	102,983	109,200
無形固定資産合計	497,878	478,907
投資その他の資産	331,781	335,051
固定資産合計	895,864	878,241
資産合計	2,729,270	2,651,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	260,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	112,716	112,716
未払金	87,607	54,013
未払費用	26,828	31,177
未払法人税等	34,336	1,686
その他	42,354	42,873
流動負債合計	563,842	542,467
固定負債		
長期借入金	274,086	245,907
繰延税金負債	132	235
資産除去債務	10,510	10,510
その他	3,912	3,667
固定負債合計	288,640	260,320
負債合計	852,483	802,787
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	897,184	897,184
資本剰余金	674,810	674,810
利益剰余金	295,472	268,512
株主資本合計	1,867,467	1,840,507
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40	△13
その他の包括利益累計額合計	40	△13
新株予約権	6	6
非支配株主持分	9,271	8,436
純資産合計	1,876,786	1,848,937
負債純資産合計	2,729,270	2,651,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	230,341	253,198
売上原価	139,348	179,249
売上総利益	90,993	73,948
販売費及び一般管理費	67,074	106,287
営業利益又は営業損失(△)	23,918	△32,339
営業外収益		
助成金収入	300	-
受取利息	18	100
その他	486	177
営業外収益合計	804	278
営業外費用		
支払利息	183	910
有価証券運用損	21	-
持分法による投資損失	946	3,266
為替差損	98	217
その他	71	45
営業外費用合計	1,320	4,439
経常利益又は経常損失(△)	23,403	△36,499
特別損失		
持分変動損失	-	162
特別損失合計	-	162
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	23,403	△36,662
法人税、住民税及び事業税	8,760	△966
法人税等調整額	1,338	△7,901
法人税等合計	10,098	△8,867
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,305	△27,794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,885	△834
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,419	△26,959

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,305	△27,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	283	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△54
その他の包括利益合計	283	△54
四半期包括利益	13,588	△27,848
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,674	△27,014
非支配株主に係る四半期包括利益	7,914	△834



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。